

Connect  
THE FUTURE

それは、ITが見える未来への投資。

2024年、NISA制度が拡充されました。

netWIN GSテクノロジー株式ファンドは、「新NISA成長投資枠」の対象商品です。

設定来今年で



年目へ

純資産総額

1.2兆円超

(A、Bコース合計、2024年3月末時点)

## ファンドの特色

- 1 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
- 2 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
- 3 Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能です。

※主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。  
※Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のまわが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

## 期間別騰落率（2024年3月末時点）

	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
1ヵ月	2%	3%
3ヵ月	9%	18%
6ヵ月	28%	33%
1年	39%	67%
3年	11%	70%
5年	80%	184%
10年	237%	506%
15年	740%	1,497%
20年	588%	1,273%

netWINは2024年3月末までの1年間でAコース（為替ヘッジあり）+39%、Bコース（為替ヘッジなし）+67%のパフォーマンスとなりました。良好なパフォーマンスの背景としては、米国での利下げ観測の高まりや、組入銘柄の好調な業績が確認された点などがあります。

同期間、パフォーマンスに最もプラスに寄与した2銘柄は好調な決算を発表した**エヌビディア**、同じく決算でクラウド・コンピューティングの好調さなどが確認された**アマゾン・ドット・コム**でした。

一方、最もマイナスに寄与した2銘柄は決済ソフトウェアを手掛ける**ペイパル・ホールディングス**、太陽光発電機器を手掛ける**エンフェーズ・エナジー**でした。

出所：ファクトセット、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

分配金再投資基準価額を使用しています。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。



## netWIN 過去の値動きと今後の市場見通し

高値を更新してきたnetWIN。裏付けとなってきた企業利益は、今後も成長見込み。

好調なパフォーマンスを受けて、今後の上昇余地を不安視する向きもあります。netWINは、ITバブル崩壊やリーマン・ショックなどの逆風を受けた後、特にテクノロジー企業の株価が上昇した過去10年間には力強い上昇を見せてきました。そのなかでも233回（日次ベース）、それまでの最高値を更新し、さらにそのうち230回では、最高値を付けた後1年以内に再び最高値を更新しました。

### netWIN Bコース（為替ヘッジなし）の分配金再投資基準価額の推移



過去10年間において…

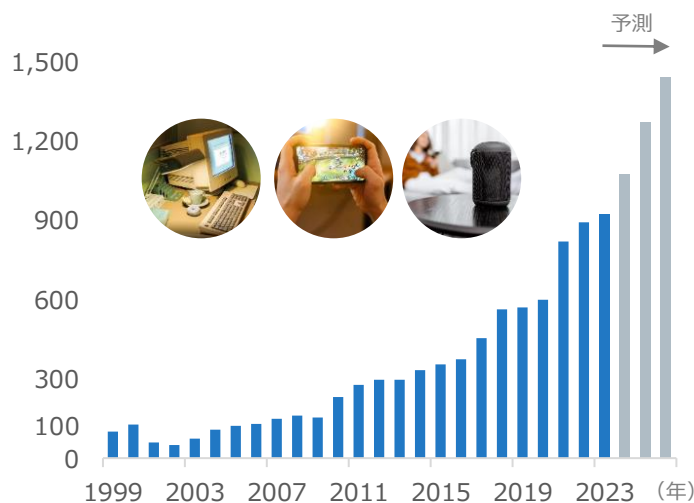
最高値を  
更新した回数  
**233回**

最高値を付けた後、  
1年以内に最高値を  
更新した回数  
**230回/233回**

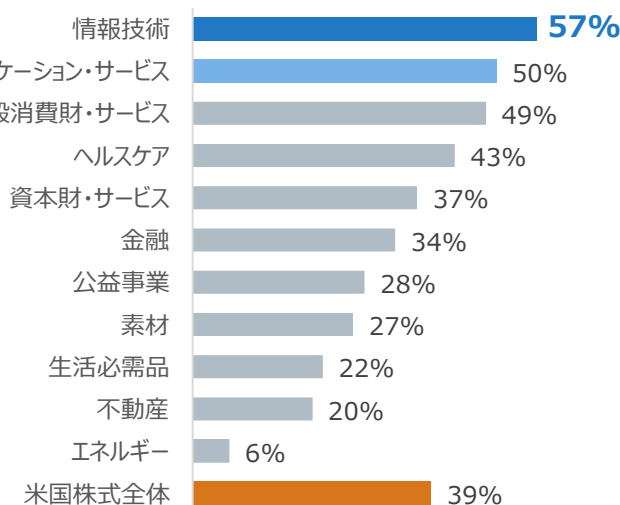
期間：1999年11月29日（設定日）～2024年3月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント  
上記の計算にはnetWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）分配金再投資基準価額を使用しています。

裏付けとなってきたのは、テクノロジー企業の利益成長です。そして今後も、良好な経済環境などを背景とした企業のIT投資の増加などを追い風に、テクノロジー企業の利益成長が期待されます。テクノロジー企業が属する情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターは、他セクター対比でも相対的に高い成長率が見込まれています。

### 米国情報技術セクター EPS（1株当たり純利益）の推移



### 米国株式 セクター別 今後3年間の累積EPS成長率予想（2024年～2026年）



S&P500情報技術指数（米ドル・ベース）を使用  
期間：1999年～2026年（グラフ始点を100として指数化、2024年以降のEPSは2024年4月4日時点のコンセンサス予想）  
出所：LSEG

S&P500指数の各業種別指数を使用  
期間：2024年～2026年（2024年4月4日時点のコンセンサス予想）  
出所：LSEG

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。



## AI関連の投資機会

ポートフォリオの約8割をAI関連銘柄に配分。

テクノロジー株式のなかでも、足元でnetWINが注目するテーマは“AI”です。

netWINはAI関連銘柄を主に左の3種類に分類しており、2024年3月末時点でポートフォリオの約8割をこれらに配分しています。組入上位10銘柄にも、関連銘柄が多く含まれています。

### netWINにおけるAI関連銘柄の分類 AI：人工知能

#### イネーブラー\*1

AIの普及に必要なインフラなどを提供する企業

- ・半導体
- ・半導体製造装置
- ・クラウド・コンピューティング 等

#### データ&セキュリティ

- ・データウェアハウス\*2
- ・データ監視・分析
- ・サイバーセキュリティ 等

#### アプリケーション

- ・アプリケーション
- ・ソフトウェア
- ・メディア・広告 等

### netWIN 組入上位10銘柄

銘柄名	比率
1 マイクロソフト (ソフトウェア)	9.2%
2 アルファベット (インターネット関連全般)	8.3%
3 アマゾン・ドット・コム (ECマース)	8.0%
4 エヌビディア (半導体)	7.7%
5 マーベル・テクノロジー (半導体)	4.0%
6 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD) (半導体)	3.5%
7 セールスフォース (ソフトウェア)	3.3%
8 KLAコーポレーション (半導体製造装置)	3.1%
9 エクイニクス (データセンターREIT)	2.9%
10 アドビ (ソフトウェア)	2.8%

クラウド・コンピューティング企業としても存在感

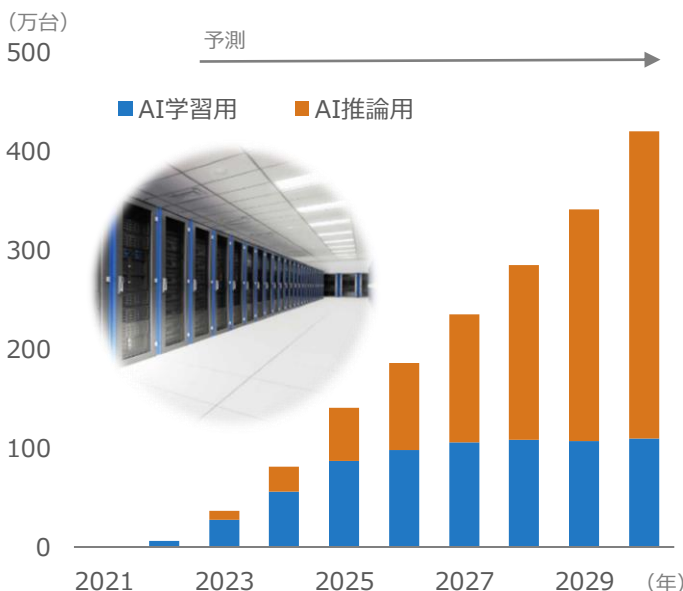
時点：2024年3月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントマザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。企業名に続く（）内は主な事業内容を示します。

AIを支えるインフラ（サーバー）の業界では、現在まではAIモデルを鍛える学習用サーバーが出荷台数の大半でした。しかし今後はAIの普及に伴い、モデルを使って結果を出力するプロセスである推論用サーバーの大幅な増加が見込まれています。

netWINで組入れる「イネーブラー企業」に関連して、AIサーバーに使われる半導体については、学習用ではエヌビディア（組入4位）が支配的な地位を築いてきました。しかし推論用サーバーの増加に伴い、半導体プレイヤーの多様化が進む可能性があるかとみています。netWINにおいても、マーベル・テクノロジー（組入5位）やアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD、組入6位）に注目し、エヌビディアとともに上位に組入れています。

【右図】期間：グラフは2021年～2030年（2023年以降は2024年3月時点の予測値）、出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

### AIサーバー出荷台数予測



上記の銘柄名と順位は、netWINマザーファンドの2024年3月末時点の組入上位銘柄とその順位です。AI関連銘柄とは、AIの機能強化に必要なインフラの構築やAIを活用したサービスの提供などを通じて、AIが普及するなかで恩恵を受ける銘柄としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが定義しています。

\*1 AI開発に必要なシステムやソフトウェア・アプリケーション等の技術を開発・提供する企業、AIの進化に不可欠な半導体などの部品や、周辺技術を開発・提供する企業等を指します。\*2 統計・分析に利用するデータ群の格納のためのデータベース

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

netWINのポートフォリオでは半導体に加え、ソフトウェア・サービス企業を多く組入れており、ここでもAIを活用したサービス収益化の動きがみられます。

**マイクロソフト（組入1位）**はOpenAIに大規模投資しているほか、「Copilot（コパイロット）for Microsoft365」と呼ばれるサービスをグローバル展開しています。このサービスは、従来のMicrosoft365の機能にAIを搭載するなどして便利にするもので、市場でも注目されています。

同じくソフトウェア大手の**セールスフォース（組入7位）**も独自のAIサービスを展開しており、従来の顧客管理ソフトの機能等に対してAIを搭載しています。

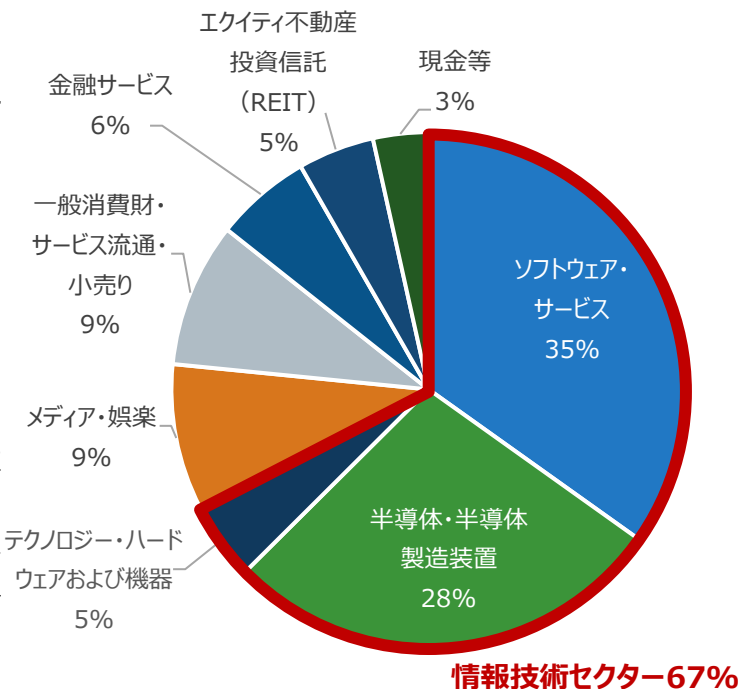
これらはいずれも、作業時間の削減を通して、生産性の向上に寄与するものと考えられます。

マイクロソフトの調査\*では、AIによる生産性向上に価値を見出すビジネスリーダーは、従業員数の削減に価値を見出すリーダーの2倍いたことが示されており、企業においてAIソフトウェアの導入加速が期待されています。

\*時点：2023年5月

出所：マイクロソフトWork Trend Index アニュアルレポート

### netWIN セクター・産業グループ別構成比率



時点：2024年3月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。  
Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）の分類を使用しています。

#### マイクロソフト（組入1位）

クラウド・コンピューティングやオフィスソフトウェア分野で活躍する、世界最大のソフトウェア企業。  
AIスタートアップのOpenAIに大規模投資を行う。

AIサービス  
「**Copilot（コパイロット） for Microsoft 365**」



#### オフィスソフトウェア×AI

- オンライン会議の要約
- ワードで書いた原稿を企画書スライドに変換
- エクセルでの数字のまとめ直しやグラフ化  
…等の機能あり

出所：マイクロソフト

#### セールスフォース（組入7位）

CRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界シェアトップを握る大手ソフトウェア企業。

AIサービス  
「**セールス向けAI**」



#### CRMソフトウェア×AI

- 顧客データに基づくEメールの自動作成
- 顧客との通話の要約作成
- 機能に関する対話型ヘルプデスク  
…等の機能あり

出所：セールスフォース

上記の銘柄名と順位は、netWINマザーファンドの2024年3月末時点の組入上位銘柄とその順位です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。





## (ご参考) netWINと主要な指数 パフォーマンス比較

netWINは5年・10年・15年・20年の期間で下記の指数を上回るリターンを創出

netWINのパフォーマンスについて、主要な指数であるS&P500指数（「S&P500」といいます）やMSCIオール・カンントリー・ワールド指数（「オール・カンントリー」といいます）との比較でみると、一時的な下落は相対的に大きい一方で、中長期では、相対的に良好な結果が示されています。

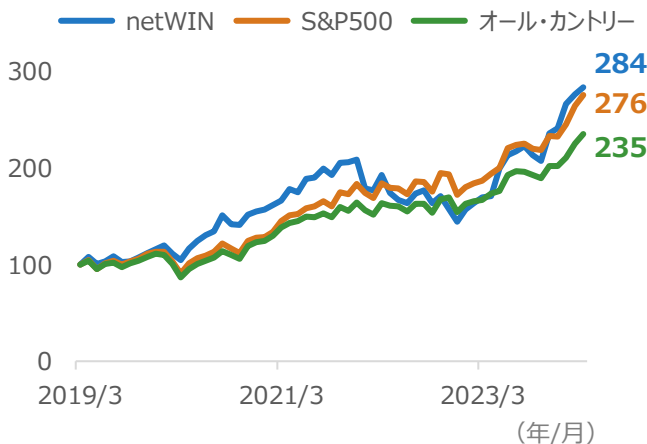
**S&P500**  
指数とは？

…米国株式を代表する指数です。

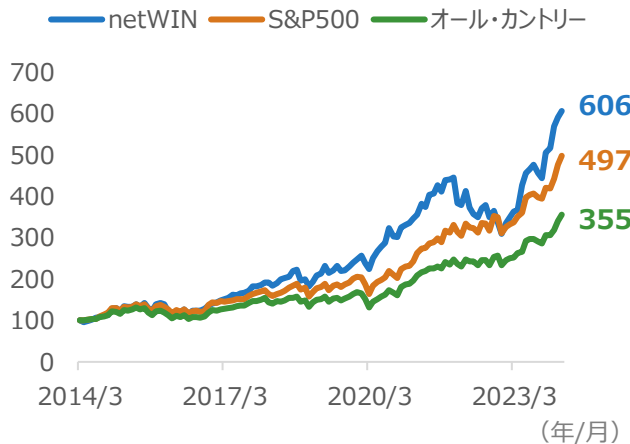
**MSCIオール・カンントリー・ワールド**  
指数とは？

…全世界株式を代表する指数です。

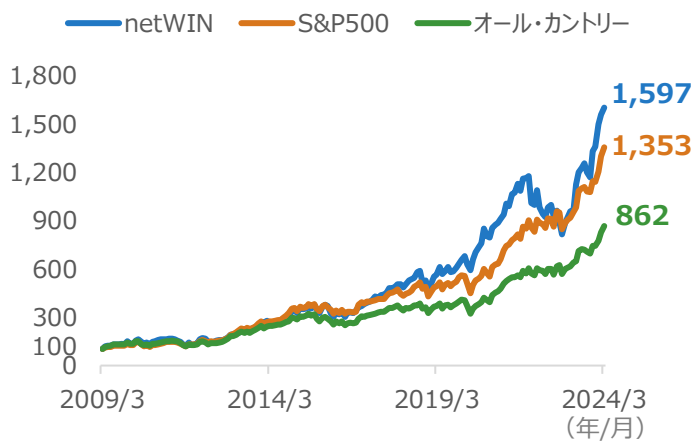
### 過去5年の推移



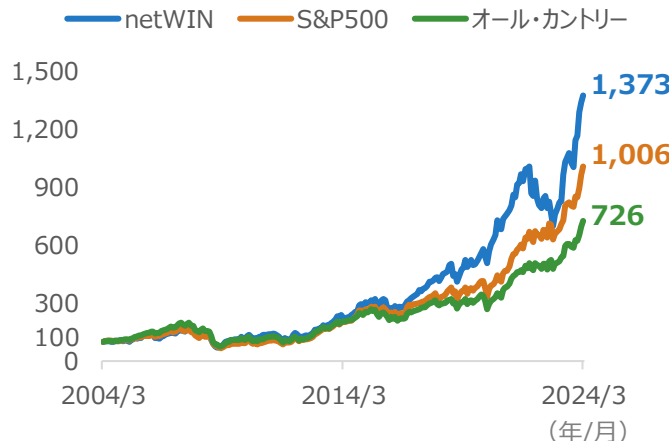
### 過去10年の推移



### 過去15年の推移



### 過去20年の推移



netWIN：netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）分配金再投資基準価額を使用しています。S&P500：S&P500指数、オール・カンントリー：MSCIオール・カンントリー・ワールド指数（指数はいずれも配当込み、円換算ベース）すべて2024年3月末時点までの期間別データであり、グラフ始点を100として指数化。数値は2024年3月末時点の値を表しています。出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)は、「R&Iファンド大賞2024」において最優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞2024」投資信託20年／北米株式  
グロース部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2023」投資信託20年／北米株式  
グロース部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2021」投資信託／北米株式  
グロース部門

**優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2020」投資信託／北米株式部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2019」投資信託／北米株式部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2018」投資信託／北米株式部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2017」投資信託／北米株式部門

**優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオ<sup>\*1</sup>によるランキングに基づき、最大ドローダウン<sup>\*2</sup>、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投資信託とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は各年の3月31日です。

上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<sup>\*1</sup> シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差(リスク)で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。

<sup>\*2</sup> ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

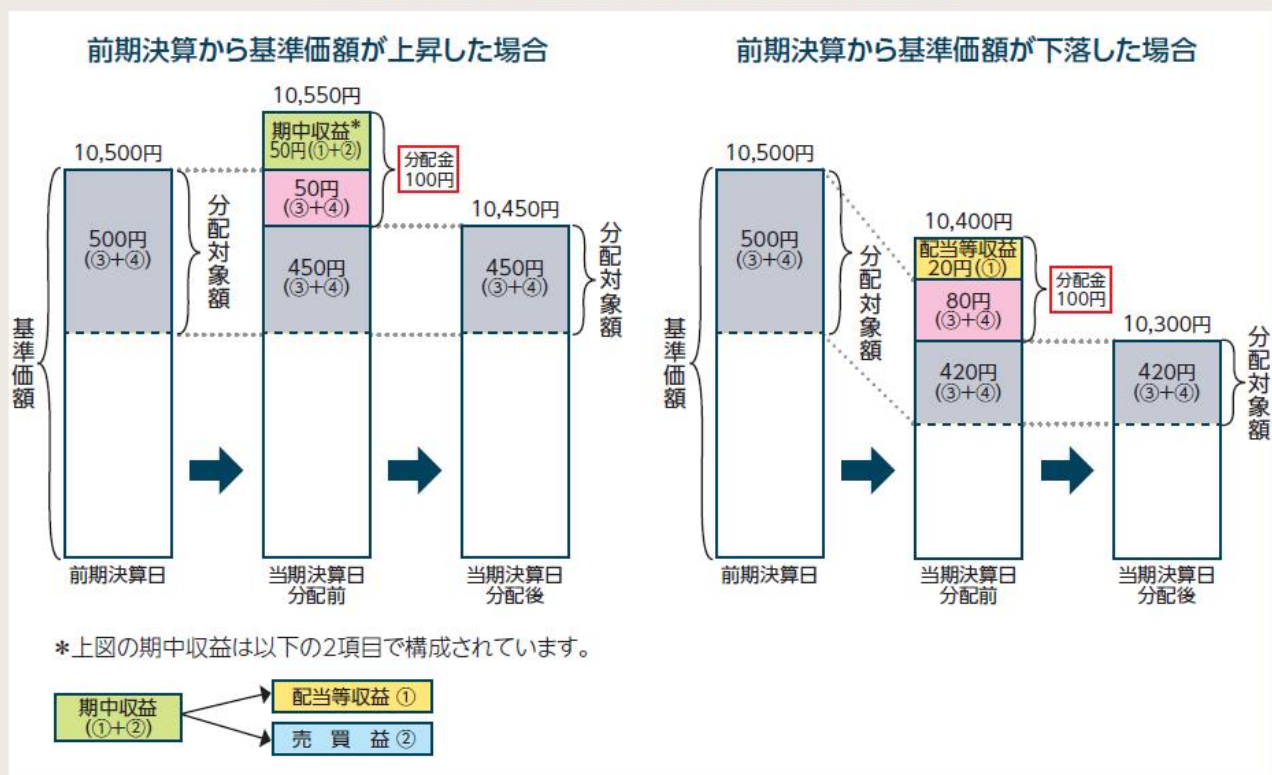
## 収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することにご留意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。

※ Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円での為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込メモ(三井住友銀行でお申込の場合)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入金額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額 1億円未満 <b>3.30%(税抜3.00%)</b> 1億円以上5億円未満 <b>1.65%(税抜1.50%)</b> 5億円以上10億円未満 <b>0.825%(税抜0.75%)</b> 10億円以上 <b>0.55%(税抜0.50%)</b> ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率2.09%(税抜1.9%)</b> ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
信託事務 の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人の概要について

## ●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー  
(投資顧問会社)

委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に  
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

## ●三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

## ●株式会社三井住友銀行 他(販売会社)

本ファンドの販売業務等を行います。

## 投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。

○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

○投資信託は預金ではありません。

○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。

■株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル(例えば、グロースとバリュウ)の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。

■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。

■本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門(GIR)が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社いかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。

■MSCI およびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。

■シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されていません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。

■外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制の、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。

■本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

© 2024 Goldman Sachs. All rights reserved. <365655-OTU-2007736>

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(金商)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント